

問1	共生社会の実現に向けた取り組みについて述べた次の文のうち、その目的と背景が正しく説明されているものはどれですか。（2025年 長野県公立入試 類似）			
	1. ワーク・ライフ・バランスは、公共交通機関や建築物の設計段階から、あらかじめすべての人に使いやすいデザインを施すことを目指している。	2. インフォームド・コンセントは、発展途上国の生産者が経済的に自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に取引することを目指している。	3. フェアトレードは、患者が病状について医師から十分な説明を受け、納得した上で治療方針に同意することを目指している。	4. バリアフリーは、高齢者や障害者の社会参加を妨げている障壁を取り除き、安全かつ容易に施設等を利用できるようにすることを目指している。
問2	第二次世界大戦への反省から、1948年に国際連合総会で採択された、すべての人間が生まれながらにして自由であり、尊厳と権利について平等であることをうたった宣言を何といいますか。（2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言	2. 国際人権規約	3. 児童の権利に関する条約	4. 人権宣言
問3	ある自治体で、公共交通機関の維持について議論が行われています。その際、「多くの人が利用する主要道路の整備に予算を優先して使うべきである」という意見に対し、「たとえ利用者が少なくても、特定の地区の住民が不利益を被らないよう、補助金を投入してでもバス路線を存続すべきである」という意見が出されました。後者の、特定の住民が不当に扱われないことを重視する視点は何に基づいていますか。（2016年 広島県公立入試 類似）			
	1. 行政の透明性を高め、情報の公開を求める公開の視点	2. 多数派の意見を優先して速やかに決定を下す多数決の視点	3. 限られた資源で最大の効果を得ようとする効率の視点	4. 不便な地域でも同様のサービスを受けられるようにする公正の視点
問4	日本国憲法の制定当時には直接の明文規定がありませんでしたが、高度情報化社会の進展などの社会変化に伴い、個人の私生活や情報をみだりに他人に知られない権利として主張されるようになった新しい人権はどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. プライバシーの権利	2. 財産権	3. 裁判を受ける権利	4. 生存権
問5	1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」は、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」と謳っています。この宣言の内容を各国においてより具体化し、署名した国々に対して法的な拘束力を持たせるために、後に国際連合で採択されたものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国際人権規約	2. ワイマール憲法	3. 児童の権利に関する条約	4. フランス人権宣言
問6	成年年齢が18歳に引き下げられたことで、若者の自己決定権が尊重されるようになった一方で、消費者被害から身を守るための法的な変化も生じています。18歳に達した人が契約を結ぶ際の状況について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 18歳はまだ高校生である場合が多いため、卒業するまではすべての契約に親の署名が法律で義務付けられている。	2. 18歳から選挙権が認められたことにあわせて、あらゆる公職選挙への立候補も18歳から可能になった。	3. 契約に関するトラブルを防ぐため、18歳・19歳の間はすべての契約に一律でクーリング・オフが適用される。	4. 成人として扱われるため、親の同意なく結んだ契約を一方的に取り消せる「未成年者取消権」が行使できなくなる。
問7	人権の国際的な保障に関する「世界人権宣言」と「国際人権規約」の関係や違いについての説明として、最も適切なものはどれか。（2018年 北海道公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言は努力目標としての性格が強かったが、国際人権規約は条約として批准国に遵守を義務付けた。	2. 世界人権宣言は法的な拘束力を持っていたが、国際人権規約は各国の自主的な目標として設定された。	3. 世界人権宣言は国連設立と同時に採択されたが、国際人権規約は第一次世界大戦後に採択された。	4. 世界人権宣言は子どもや女性の権利に限定されていたが、国際人権規約ですべての人の権利が認められた。
問8	日本の社会の変化において、2000年から2020年にかけての統計によると、1世帯あたりの平均構成人員は2.70人から2.26人へと減少しています。また、夫婦と未婚の子供からなる「核家族世帯」の割合も58.3%から54.1%へと低下しています。このような状況の中で、全世帯に占める割合が増加している世帯の名称として最も適切なものを選択してください。（2024年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 三世帯世帯	2. 二世帯住宅世帯	3. 単独世帯	4. 集団世帯
問9	現代社会において「共生社会」の実現が求められる中、公共施設や製品に「ユニバーサルデザイン」を取り入れる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること	2. 製品の欠陥による事故を防ぐため、企業が製品を無償で回収・修理すること	3. 一度使用した製品をそのままの形で再び使用し、廃棄物の排出を抑制すること	4. 特定の障害を持つ人の不便さを解消するために、後付けで段差などの障壁を取り除くこと
問10	1979年に国際連合で採択された、政治的、経済的、社会的などのあらゆる分野において、女性に対する差別をなくし男女の平等を推進することを目的とした条約を何といいますか。（2023年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言	2. 女子差別撤廃条約	3. 人種差別撤廃条約	4. 国際人権規約
問11	1919年にドイツで制定されたワイマール憲法の条文において、経済生活の秩序が目指すべき姿として記述されている考え方はどれか。（2016年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 国王の権限を制限し、議会による政治を行うことで個人の財産を完全に保護すること	2. すべての人に人間たるに値する生存を保障することを目指し、正義の諸原則に適合させること	3. 国家の干渉を一切排除し、個人の自由な競争のみによって経済の発展を図ること	4. 他国の主権を尊重しつつ、武力による威嚇や行使を永久に放棄して平和を維持すること
問12	日本の女性の年齢別就業率を15歳から順に追った場合、20代後半で一度ピークに達した後、30代で低下し、40代から再び上昇するという、アルファベットの「M」に近い形を描く傾向があります。このように30代の女性の就業率が一時的に低下する背景として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 出産や育児をきっかけに仕事を離れ、育児が落ち着いた時期に再び働き始める女性が多いから。	2. 景気変動の影響により、企業が30代の労働者を一斉に非正規雇用へと切り替える傾向があるから。	3. 30代は生涯学習に専念する時期とされており、大学や専門学校へ再入学する女性が増えているから。	4. 日本の雇用制度において30代は定年と定められている職種が多く、一時的な離職を余儀なくされるから。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 バリアフリーは、高齢者や障害者の社会参加を妨げている障壁を取り除き、安全かつ容易に施設等を利用できるようにすることを目指している。	障害のある人々が社会の中で活動する際に、その妨げとなるものを取り除くことは、個人の尊厳を守り、すべての人に社会参加の機会を保障するために不可欠です。建築物やサービスの利用における障壁を解消するバリアフリーの取り組みは、法的な措置としても位置づけられており、誰もが安全に生活できる環境を整備することが社会全体の責務となっています。
問2	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦における凄惨な人権侵害を繰り返さないことを目的として、1948年に国際連合によって採択されました。すべての国と国民が達成すべき共通の基準を示したものであり、その後の国際的な人権保護の基盤となりました。
問3	答え 4 不便な地域でも同様のサービスを受けられるようにする公正の視点	限られた予算を多くの人が使う場所に充てて効果を高めようとする考え方は「効率」の視点です。これに対し、特定の地域に住んでいることで必要な移動手段が失われるといった不平等を防ぎ、どの住民も同様に公共サービスを利用できる状態を目指す考え方は「公正」の視点に基づいています。民主主義社会では、この両方の視点から議論を深めることが求められます。
問4	答え 1 プライバシーの権利	社会の変化に伴い、憲法制定時には想定されていなかった新しい問題に対応するために主張されるようになった権利を「新しい人権」と呼びます。私生活の平穏を守るための権利はプライバシーの権利であり、憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠として認められています。選択肢の財産権は自由権、生存権は社会権として憲法に明記されている伝統的な権利です。
問5	答え 1 国際人権規約	世界人権宣言は、国際社会が達成すべき共通の目標や基準を示したのですが、宣言そのものに各国を縛る法的拘束力はありません。そのため、宣言の内容をより具体化し、参加国に人権保障の義務を課すために、1966年に条約としての性質を持つ国際人権規約が採択されました。
問6	答え 4 成人として扱われるため、親の同意なく結んだ契約を一方的に取り消せる「未成年者取消権」が行使できなくなる。	民法では、未成年者が保護者の同意なく結んだ契約を後から取り消すことができる「未成年者取消権」が定められていますが、成年年齢が18歳になったことで、18歳・19歳はこの権利を行使できなくなりました。これは、自分の行動に法的責任を持つ必要があることを意味しており、契約の重要性を十分に理解することがこれまで以上に求められています。なお、被選挙権の年齢制限やクーリング・オフの仕組み自体がこの改正で変更されたわけではありません。
問7	答え 1 世界人権宣言は努力目標としての性格が強かったが、国際人権規約は条約として批准国に遵守を義務づけた。	世界人権宣言（1948年）は、人権保障の共通の基準を示したものでしたが、法的な拘束力はありませんでした。その後、その内容に法的拘束力を持たせ、各国に人権保障を義務づけるために採択されたのが国際人権規約（1966年）です。
問8	答え 3 単独世帯	高齢化の進展による一人暮らしの高齢者の増加や、晩婚化・非婚化といったライフスタイルの変化により、一人で暮らす「単独世帯」が増加しています。これに伴い、かつて日本の標準的な家族形態とされた核家族世帯の割合は低下し、1世帯あたりの平均構成人員も減少が続いています。これは日本の少子高齢社会における顕著な特徴の一つです。
問9	答え 1 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること	ユニバーサルデザインは、単に便利な道具を作るだけでなく、誰もが排除されることなく社会に参画できる「共生社会」の土台となる考え方です。障害の有無だけでなく、言語や年齢といった個人の違い（多様性）を包容する仕組みづくりがその本質にあります。他の選択肢はリコール、リユース、バリアフリーの説明にあたります。
問10	答え 2 女子差別撤廃条約	1979年の国連総会で採択されたこの条約は、女性の権利を包括的に保障し、締結国に対して差別をなくすための具体的な措置を求めています。日本はこの条約を批准するために、国内法である男女雇用機会均等法の制定や国籍法の改正などの法整備を行い、1985年に批准しました。
問11	答え 2 すべての人に人間たるに値する生存を保障することを目指し、正義の諸原則に適合させること	資本主義の発展に伴い生じた貧富の差や労働問題に対処するため、ワイマール憲法は「人間らしい生活（生存権）」の保障を掲げた。条文の中では、経済活動は単なる自由放任ではなく、すべての人に人間としての尊厳を保てる生活を保障するという正義に基づかなければならないと規定されており、これが現代の社会福祉の原点となっている。
問12	答え 1 出産や育児をきっかけに仕事を離れ、育児が落ち着いた時期に再び働き始める女性が多いから。	この現象は「M字型カーブ」と呼ばれ、日本の女性が直面する育児と仕事の両立の難しさを象徴しています。30代は出産・育児などのライフイベントが重なる時期であり、家庭内の役割に専念するために離職するケースが多く見られます。近年では、保育所の整備や育児休業制度の拡充、企業の働き方改革などにより、仕事を継続する女性が増えたため、このカーブの落ち込みは以前よりも浅くなりつつあります。